

2014年1～3月期GDP速報と先行き経済への視点

～総じて回復基調が続くが新たなリスクも～

調査情報担当室 竹田 智哉

1. GDP速報～駆け込み需要及び反動は想定内ながら、外需の不透明感残る

2014年1～3月期のGDP成長率（1次速報値、2014年5月15日内閣府公表）は、実質は1.5%（年率5.9%）、名目は1.2%（同5.1%）となり、ともに6四半期連続のプラス成長となった（図表1、2）。内訳を見ると、平成24（2012）年度補正予算により2013年の成長の下支え役となってきた公的固定資本形成（前期比▲2.4%、寄与度¹▲0.1%ポイント）の押し上げ効果ははく落したものの、2014年4月の消費税率引上げ前における駆け込み需要の影響から民間最終消費支出（前期比2.1%、寄与度1.3%ポイント）が大きく増加したことに加え、円安局面の下での好調な企業収益²等を背景に民間設備投資（前期比4.9%、

図表1 GDP成長率と構成要素別の成長率の推移（季節調整値、前期比（%））

	2012 （年度）	2013 （年度）	2013 1～3	4～6	7～9	10～12	2014 1～3
実質GDP	0.7	2.3	1.2	0.9	0.3	0.1	1.5
内需	(1.4)	(2.8)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(1.7)
民間最終消費支出	1.5	2.5	1.0	0.7	0.2	0.4	2.1
民間住宅投資	5.3	9.5	1.8	0.8	3.3	4.3	3.1
民間企業設備投資	0.8	1.7	▲2.0	1.0	0.7	1.4	4.9
民間在庫品増加	(▲0.1)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.3)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.2)
政府最終消費支出	1.5	2.1	0.9	0.7	0.2	0.3	0.1
公的固定資本形成	1.3	15.3	4.5	6.4	6.9	1.2	▲2.4
公的在庫品増加	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需	(▲0.8)	(▲0.5)	(0.4)	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.3)
財貨・サービスの輸出	▲1.2	4.7	4.3	2.9	▲0.7	0.5	6.0
財貨・サービスの輸入	3.7	7.1	1.1	1.8	2.4	3.7	6.3
名目GDP	▲0.2	1.9	0.8	0.9	0.2	0.2	1.2
名目雇用者報酬	0.1	1.0	0.8	0.2	0.0	0.5	▲0.2

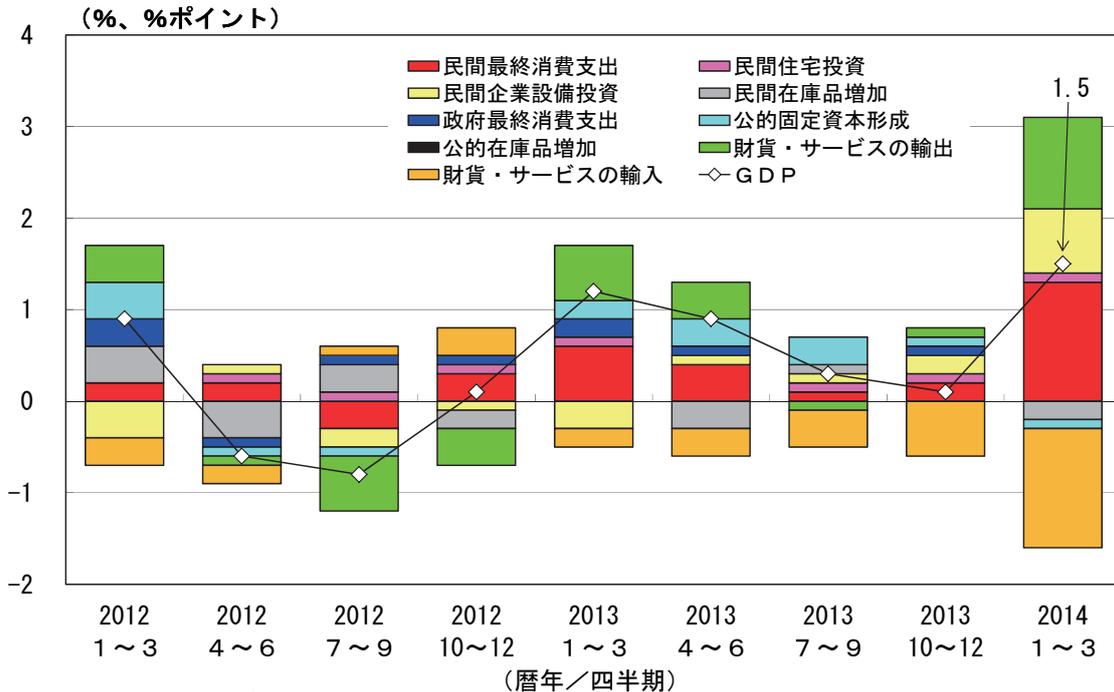
（注）内需、外需、民間在庫品増加、公的在庫品増加の数値は実質GDPへの寄与度。

（出所）内閣府『2014（平成26）年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）』

¹ 実質GDPへの寄与度。以下同じ。

² 企業（金融業、保険業除く全産業）の経常利益（前年同期比、以下同じ）は、2013年度入り後、20%超の高い伸びを示している（財務省『法人企業統計調査結果』（平成25年10～12月期））。また、2014年3月期の決算については、円安局面の下で輸出企業を中心に利益が伸び、経常利益は前期比3割を超える増益となったと報じられている（日本経済新聞（2014.5.10））。

図表2 実質GDP成長率（季節調整値）と需要項目別寄与度



(注) GDPは前期比、他はGDPへの寄与度。

(出所) 内閣府『2014（平成26）年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）』

寄与度0.7%ポイント)も好調であったことから、内需は引き続き高い寄与(寄与度1.7%ポイント)となった。対照的に、外需(寄与度▲0.3%ポイント)は、輸出(前期比6.0%、寄与度1.0%ポイント)が相当押し上げられたものの、それが輸入(前期比6.3%、寄与度▲1.3%ポイント)の増加で打ち消されたため、引き続き下押し圧力となった。なお、輸出入がともに高い伸びになったことについては、GDP算定の基礎統計である国際収支統計見直し³の影響であり、実態と比べ大幅に過大評価されている旨の指摘が多く見られる⁴。

今回のGDP速報からは、消費税率引上げ前の駆け込み需要がGDPを大きく押し上げたことが裏付けられた。懸念されていた反動減⁵は、足下で見られ始めているが、想定内の範囲であり比較的早期に収束すると見られており⁶、家計

³ これにより、2014年1月を境に前後の計数に断層が生じていると指摘されている(新家義貴「国際収支統計の改訂がGDPを大きく攪乱」『Economic Trends』第一生命経済研究所(2014.5.2)、日本経済研究センター『第158回四半期経済予測(2014年4-6月期～16年1-3月期)』(2014.5.16)など)。

⁴ この点について、脚注3で挙げた論文では、国際収支統計が貿易統計と大幅にかい離していることを指摘している。

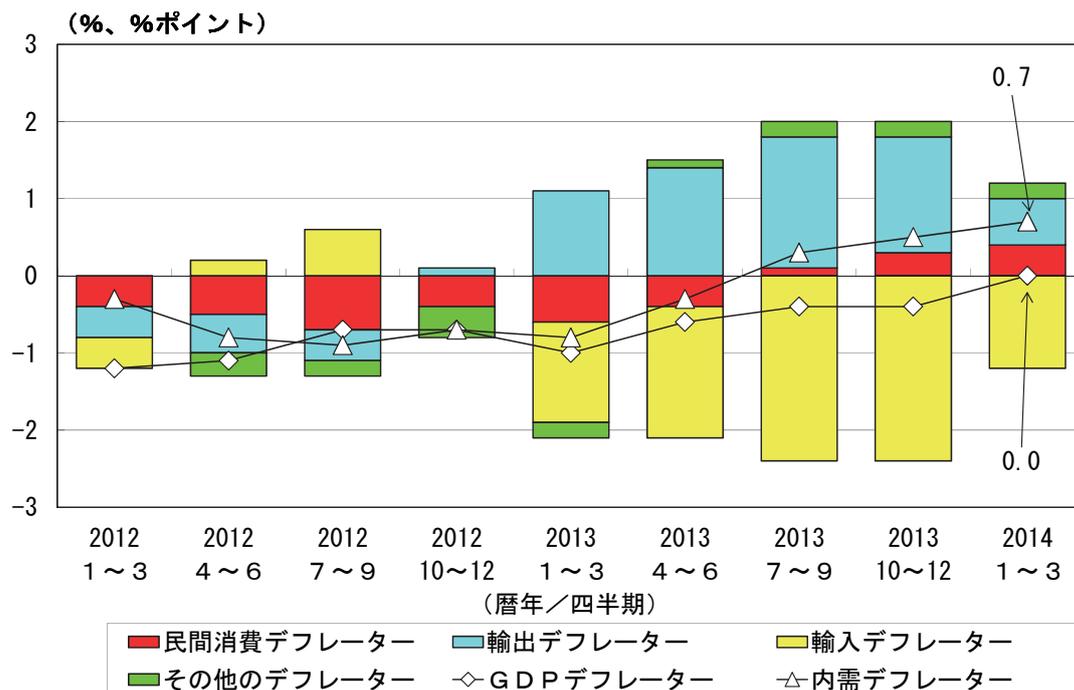
⁵ 内閣府『月例経済報告』では、この点を主な理由に、4月に景気の基調判断を下方修正した。

⁶ 甘利経済財政担当大臣は、足下で見られる反動減は想定内としており(日本経済新聞(2014.5.15夕刊))、他の報道等でも同様の指摘がなされている。また、小売業主要100社のうち8割超の企業は、反動減は6月までに収束としている(日本経済新聞(2014.5.2))。た

の雇用⁷・所得環境⁸の改善がどの程度拡大していくのか、輸出がいつ回復してくるのかという点が今後の景気の行方を占うポイントとなろう（後述）。

次に、2014年1～3月期の物価指標（前年同期比、以下同じ）の動向を見ると、我が国の全般的な物価水準を表すGDPデフレーターは0.0%⁹（図表3、◇）と2009年7～9月期以来4年半振りにマイナスから脱却し、GDPデ

図表3 GDPデフレーターの推移（前年同期比）と寄与度



(注1) GDPデフレーター、内需デフレーターは前年同期比。それ以外は、GDPデフレーターへの寄与度。

(注2) 各項目別デフレーターのGDPデフレーターへの寄与度は、各項目の名目成長率への寄与度と実質成長率への寄与度の差として計算した。

(出所) 内閣府『2014(平成26)年1～3月期四半期別GDP速報(1次速報値)』より作成。

だし、日本銀行『全国企業短期経済観測調査』(2014年3月調査)によると、全規模全産業の「最近」(回答時点)の業況判断指数は+12と1991年11月以来22年振りの高水準となったものの、「先行き」(3か月後)は+1と落ち込んでおり、「最近」からの悪化幅11ポイントはリーマン・ショック後の2008年12月調査以来となっている(日本経済新聞社(2014.4.1夕刊))。

⁷ 2013年11月以来、完全失業率(季節調整値)は4%を下回る水準で推移しており(総務省『労働力調査(基本集計)』(2014年3月分(速報)))、有効求人倍率(同)は1倍を超える水準を維持している(厚生労働省『一般職業紹介状況』(平成26年3月分及び平成25年度分))。また、パート・アルバイトの人員不足やそれに伴う正社員化の動きなども報じられるようになっている(朝日新聞(2014.5.2)、毎日新聞(2014.5.5)など)。

⁸ 日本経済新聞社の2014年の賃金動向調査(1次集計、4月14日現在)によると、主要企業の賃上げ率は2.12%と15年振りに2%を超え、ベアは5割弱の企業が実施した(日本経済新聞(2014.4.28))。なお、夏季のボーナスについては、民間調査機関の予測平均(対象は従業員5人以上の民間事業所)では、民間企業の従業員1人当たりの平均支給額が前年比1.4%増と約10年振りの高い伸びになると見込まれている(日本経済新聞(2014.5.8))。

⁹ 日本経済新聞(2014.5.15夕刊)等によると、0.01%。

フレターから輸出入物価の変動を除いた内需デフレターは0.7%（図表3、 \triangle ）と3四半期連続のプラスとなった。GDPデフレターについては、輸入デフレターによる押下げ（図表3、黄色部分）が輸出デフレターによる押上げ（図表3、水色部分）を上回る構図には変化がないが¹⁰、円安進行の衣服を背景に両デフレターの上昇は抑えられ、かつ内需デフレターのプラス幅が拡大したことから、水面下から浮上した。内需デフレターについては、家計が直面する物価水準に近い民間消費デフレター（図表3、赤色部分）の上昇幅拡大と歩を揃え、緩やかながらプラス幅が拡大している。

民間消費デフレターと概念の近い消費者物価指数（前年同月比）で月次の動向を見ると、代表的な3指数¹¹はいずれも円安局面下での円建てエネルギー関連価格上昇などを背景に、2013年末までプラス幅の拡大が続き、2014年に入ってからでもプラス幅の高止まりが続いている¹²。なお、消費税率引上げによる影響については、本稿執筆時点で4月時点の統計が入手できる東京都区部の消費者物価指数を見ると¹³、3指数は3月時点と比べ、前年同月比及び前月比のいずれにおいても1.4～1.7%ポイント程度プラス幅が拡大していることから、4～6月期以降のデフレターには大きな影響が及ぶと思われる。

2. 先行き景気のシナリオ～景気回復シナリオの中で高まる内需の比重

今回のGDP速報を受けた民間シンクタンクの短期経済見通しを集計すると、2015年10月の消費税率引上げが予定どおり実施されるという条件の下（一部では、それに伴い新たな経済対策が講じられるという想定も）、実質GDP成長率は、2014年度は0%台後半程度、2015年度は1%台前半程度となっている。この背景にある先行き景気のシナリオについて、各シンクタンクの共通部分（以下「共通認識シナリオ」という。）をまとめると、以下のとおりである（図表4）。

まず、2014年度においては、①4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要（主に1～3月期に発生）に対する反動減が足下で発生し始めており、このため景気は一時的な調整局面に入る。しかし、②平成25（2013）年度補正予算による経済対策により悪影響の一部は相殺される中で、③これまでの好景気による企

¹⁰ 輸入デフレターが上昇すると、一義的にはGDPデフレターは下落する。これは、名目値＝実質値×デフレターという関係から、輸入デフレターの上昇は名目輸入額を押し上げるため、名目GDPを押し下げるからである。なお、これは実質値を固定した場合であり、名目値を固定した場合は実質輸入の押下げ＝実質GDPの押上げとなる。

¹¹ 総合指数、生鮮食品を除く総合指数（いわゆるコア指数）、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（いわゆるコア・コア指数）。

¹² 総務省『消費者物価指数 全国』（2014年3月分及び2013年度平均）。

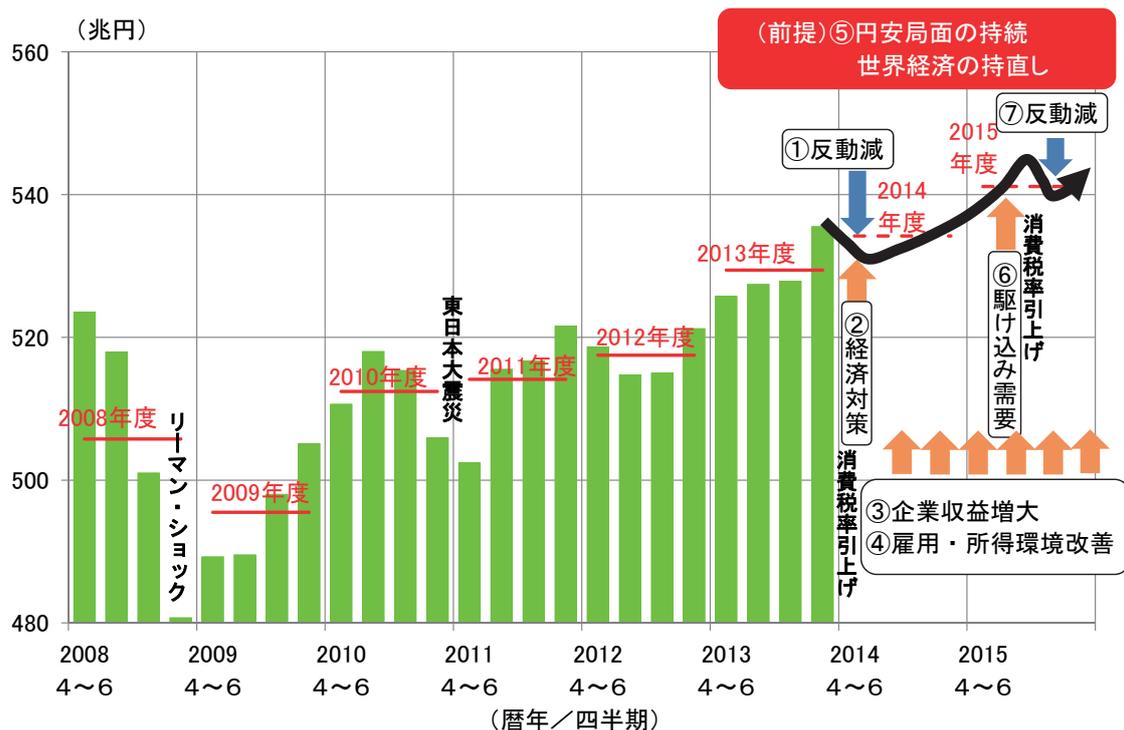
¹³ 総務省『消費者物価指数 東京都区部』（2014年4月分（中旬速報値））。

業収益の増大などの投資環境の好転を背景として設備投資が伸びるとともに、④足下で見られる雇用・所得環境の改善が続くことで消費税率引上げによる家計の実質所得の押下げが和らげられ、⑤更に円安局面の持続及び世界経済の緩やかな持直し（前提）により輸出が緩やかに回復する。このため、調整局面は早期に終了し、2014年度後半以降は再び緩やかな回復過程に戻るとしている。

次いで、2015年度においては、同年10月に再度の消費税率引上げが予定されていることから、その前後に駆け込み需要⑥及びその反動⑦があるが、調整は一時的であり、年度全体としては2014年度と同様の要因により景気回復過程を維持していくとしている。

今回の共通認識シナリオは、2013年10～12月期GDP速報（1次速報値）が公表された2014年2月時点の見通しと比べると¹⁴、基本的なシナリオに変化はないが、世界経済の回復の足取りが想定と比べ緩やかであった中で、足下の

図表4 共通認識シナリオにおける景気動向（イメージ）



(注) 棒グラフは各四半期の実質GDP（実績値、季節調整値）、赤色の水平線は各年度の実質GDPを示す（実線は実績値、点線は前年度実績値から民間シンクタンクの見通し（執筆時点で公表されている分）の平均値の伸び率で成長した場合の数値）。また、矢印付きの黒色の太線は、共通認識シナリオにおける先行きの景気動向をイメージしたもの。

(出所) 内閣府『2014（平成26）年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）』、各種シンクタンク資料等より作成。

¹⁴ 2月時点の見通しの詳細については、拙稿「2013年10～12月期GDP速報と先行き経済への視点」『経済のプリズム』第126号、参議院事務局企画調整室（2014.3）を参照されたい。

家計の雇用・所得環境の改善や、好調な企業収益を背景とした設備投資の押上げがより色濃く反映されたものになっている。先行きについても、シナリオの前提である世界経済の持直しに基づく外需の貢献の中で、こうした動きは持続していくと見られており、先行きの景気回復のけん引役としてはより内需の比重が増している状況にある。

3. 景気シナリオのリスク要因～政経両面からリスクが不安視される新興国

以上のように、共通認識シナリオは、2014・2015年度ともに消費税率引上げに伴う落ち込みは一時的であり、比較的早期に緩やかな成長過程に戻るという見通しとなっている。今回の共通認識シナリオでは、従来よりも内需の貢献に期待する色合いが強いものの、世界経済については「円安局面の持続及び世界経済の持直し」という見方がされており、引き続きシナリオの前提（図表4、赤色枠）の位置を占めている。特に、2014年度前半及び2015年度後半に見込まれる調整局面がシナリオどおりに早期に終了するかどうかについては、それまでの景気回復の恩恵による内需の底固さに加え、この前提の下で輸出の回復が成長を下支えするかに依存していると言えよう。

この点を踏まえ、シナリオの下振れリスク要因として、(1) 中国のシャドーバンキング問題及びそれに伴う影響（中国経済及び国際金融市場への悪影響）、(2) 米国金融緩和政策の段階的縮小（テーパリング）による影響（新興国経済及び国際金融市場への悪影響）、(3) 散発的な地政学的リスクの勃発¹⁵（国際金融市場及び世界経済への悪影響）等が指摘されている（図表5）。

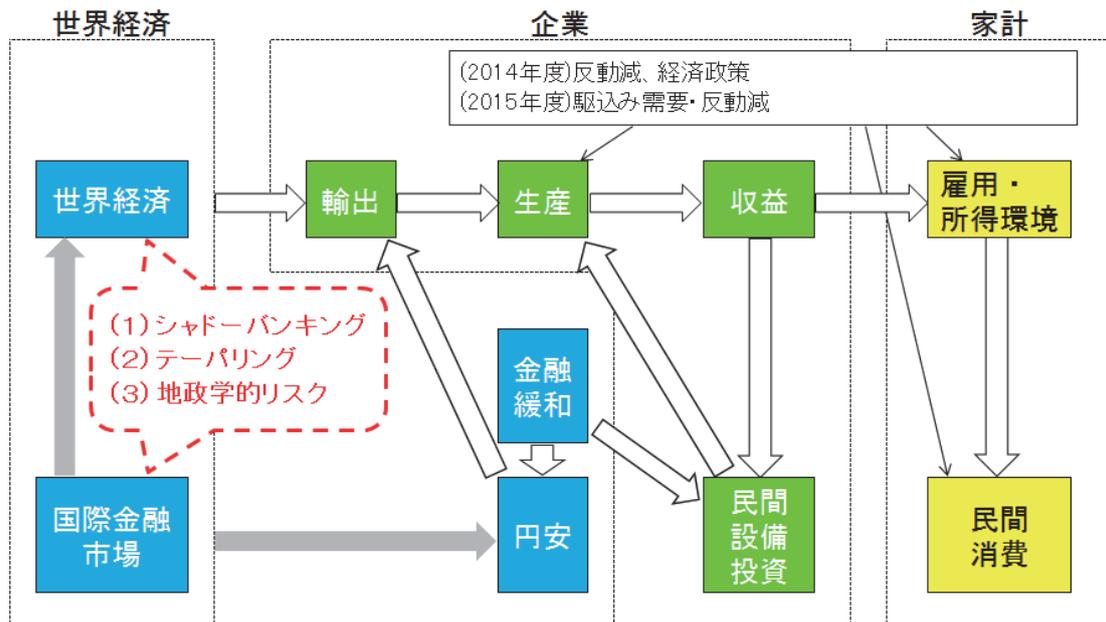
それぞれの下振れリスクを見ていくと、(1) のシャドーバンキングとは¹⁶、銀行預貸業を介さず資金を融通する金融取引のことであり、これまで中国の地方政府が、傘下の投資会社（融資プラットフォーム）によるシャドーバンキングを通じて資金を調達し、不動産開発を行う事業会社への投資を積極的に行っていた。こうした事業については、従来からリスクの高さが指摘されており、債務不履行の事例も報じられている。中国要人のデフォルト一部容認発言が行われた中で、債務不履行の拡大やそれに伴う信用不安の発生などにより、主に中国経済に悪影響が及んだり、国際金融市場に大きな動揺が引き起こされたりすることが懸念されている。

(2) のテーパリングとは、米国の量的緩和政策第3弾（いわゆるQE3）

¹⁵ 具体的には、ウクライナ情勢、タイの政情不安、中国とベトナム間の緊張など。

¹⁶ シャドーバンキング問題に関しては、日本経済新聞（2013.12.25）、同（2013.12.31）、同（2014.1.10）、同（2014.3.8）、同（2014.3.11）、同（2014.3.13夕刊）などを参考にした。

図表5 先行きの経済シナリオの論点



(注) 一般に理解される経済の波及経路をイメージした。下振れリスク要因は、赤色点線の吹き出しで示している。また、実線白抜き矢印はプラスの効果、灰色の矢印は単純にプラスあるいはマイナスの効果とは言えない場合をイメージしている。

(出所) 筆者作成

として行われている資産購入について、2014年1月より開始（開始の「決定」は2013年12月）された段階的な規模縮小のことであり、現在のペースで進むならば早くも2014年10月にも終了すると見られている。テーパリングによる新興国への悪影響としては、2013年5月に米国FRBのバーナンキ議長（当時）によるテーパリングに係る発言があった際に、（ア）新興国からの資金流出を背景とした新興国の通貨安とそれに伴う高インフレ、（イ）これに対応するための新興国内の金融引締めとそれに伴う金利上昇などによる新興国の投資環境の悪化、（ウ）以上の点に伴う新興国の実体経済への悪影響といった点が発生したと指摘されている¹⁷。実際、2013年12月にテーパリングが開始されて以降、アルゼンチンに加えて、いわゆるフラジャイル・ファイブ（不安定な5か国）¹⁸の中のトルコ及び南アフリカの通貨安が急速に進み、こうした国々の一部では急激な金融引締めが行われた¹⁹。

¹⁷ 高山武士「QE3縮小と新興国からの資金流出」『Weeklyエコノミスト・レター』（ニッセイ基礎研究所、2013. 8. 30）。

¹⁸ トルコ（通貨はリラ）、インド（同ルピー）、ブラジル（同リアル）、南アフリカ（同ランド）、インドネシア（同ルピア）（毎日新聞（2014. 1. 30））。

¹⁹ 内閣府『月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料』（平成26年2月19日）、日本経済新聞（2014. 1. 25）、毎日新聞（2014. 1. 30）。

足下ではこうした状況には落ち着きが見られるものの、今後、テーパリングの進展に伴う（ア）～（ウ）各要因の動向次第では、新興国経済に下押し圧力がかかり我が国輸出が抑えられるだけではなく、国際金融市場への悪影響が我が国の金融市場や実体経済へ伝播することが懸念されている。

なお（３）の地政学的リスクについては、リスクの発生地点が特定の地域に限定されておらず、先行き見通しに関して指摘も多く見られるが、政治的な色彩が極めて強く、その先行きを見込むことは極めて難しいと考えられる²⁰。

4. おわりに

今回のGDP速報（1節）では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要によりGDPは大きく押し上げられた。既に見られ始めているその反動は現時点では想定内であるものの、輸出に力強さがいまだ見えない点が懸念される。物価については、既にエネルギー関連価格の上昇等を背景にある程度の物価上昇が見られているが、消費税率引上げによりその上昇幅は上乘せされると見込まれる。

先行き見通し（2節、共通認識シナリオ）については、消費税率引上げに伴う景気振幅による調整は早期に終了し、景気回復過程が維持されるとしている。見通しでは従来よりも内需への比重が高まっているが、円安局面の継続と世界経済の持直しという想定は引き続き「前提」という位置を占めている。なお、消費税率引上げによる実質所得への下押し圧力²¹は、家計の雇用・所得環境の改善を踏まえ、ある程度は和らげられると見られている。

また、先行き見通しのリスク要因（3節）については、「前提」の成否に関わると見られる3要因を指摘したが、これらは海外における政策対応や政治的な動向に左右されることから、不確実性の払拭は容易ではないと言えよう。

補論1 2013年度のGDP～民需と官需が並立した内需主導景気回復

今回のGDP速報では、2013年度のGDP成長率も公表されており、実質2.3%（4年連続のプラス成長）、名目1.9%（3年ぶりのプラス成長）となった（補論図表1）。2013年度は、年度を通じて景気回復が続き、直近の2014年1～3月期には、駆け込み需要の影響で成長率が大きく持ち上げられている。

内訳を見ると、まず内需（寄与度2.8%ポイント）については、雇用・所得

²⁰ なお、このリスク要因については、関係国経済の冷え込みという面よりは、思惑を含めた国際金融市場への悪影響と、それが我が国経済及び金融市場へと伝播することが懸念されている。

²¹ 2014年において、賃金は2%強の伸びが見込まれているが（脚注8参照）、消費者物価指数伸び率の見通し（民間シンクタンク見通し（執筆時点で公表されている分）の平均値）は、2014年度は3%超、2015年度で2%弱となっている。

環境の改善や駆け込み需要等を背景に、民間最終消費（前年度比 2.5%、寄与度 1.5%ポイント）が年度を通じて成長に大きく貢献した。これに加え、年度前半には平成 24（2012）年度補正予算による公的固定資本形成（前年度比 15.3%、寄与度 0.7%ポイント）の伸びが景気を下支えし、駆け込み需要による民間住宅投資（前年度比 9.5%、寄与度 0.3%ポイント）も景気回復の一助となった。一方、外需（寄与度▲0.5%ポイント）は、①新興国経済が減速する中で輸出（前年度比 4.7%、寄与度 0.7%ポイント）が伸びたものの、②鉱物性燃料価格の高止まりや円安の進行を背景に輸入（前年度比 7.1%、寄与度▲1.2%ポイント）の伸びが上回ったため、3年連続でマイナス寄与となった。

なお、2013 年度の GDP 実績値と 1 月閣議決定の平成 26 年度政府経済見通し（平成 25 年度実績見込み）を対比すると、輸入が政府経済見通しを大きく上回り、外需の寄与が弱かったため、GDP 成長率は名実ともに政府経済見通しを下回った。GDP デフレーターも、政府経済見通しよりも弱い結果となった。

補論 2 円安局面が維持できなかった場合の影響（モデル試算）

本論で見たように、共通認識シナリオでは、先行き景気について、内需への期待が増している。この背景には、これまでの円安局面の下で好調な推移を示した企業収益と、それらを受けた最近の家計の雇用・所得環境の改善がある。

ただし、企業収益の改善は、円安局面下での輸出企業の好調さが主な理由である見られており（脚注 2 参照）、2014 年に入って円安の進行が一服している中で、人手不足及びそれに伴う人件費の上昇（脚注 7 参照）といった面も踏ま

補論図表 1 2013 年度の GDP 構成要素別成長率と政府経済見通し

	実績値	政府経済見通し
実質 GDP	2.3	2.6
内需	(2.8)	(2.7)
民間最終消費支出	2.5	2.5
民間住宅投資	9.5	7.3
民間企業設備投資	1.7	0.4
民間在庫品増加	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)
政府最終消費支出	2.1	1.7
公的固定資本形成	15.3	16.1
外需	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸出	4.7	4.0
財貨・サービスの輸入	7.1	4.2
名目 GDP	1.9	2.5
名目雇用者報酬	1.0	1.1
GDP デフレーター	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)
消費者物価指数	0.9	0.7

（注 1）政府経済見通しは、2013 年度（実績見込み）の対前年度比増減率。

（注 2）内需、外需、民間在庫品増加の数値は寄与度。

（出所）内閣府『2014（平成 26）年 1～3 月期四半期別 GDP 速報（1 次速報値）』、『平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』、総務省『消費者物価指数 全国』（2014 年 3 月分及び 2013 年度平均）。

えると、企業収益の先行きは必ずしも明るいとは言えない²²。企業収益の先行き次第では、家計の雇用・所得環境の改善にも影響が及ぶことになると考えられ、実際、仮に2014年度の業績が前年度と同水準だった場合には、賃上げは行われぬとする見方も少なくない²³。為替レートについては、共通認識シナリオでは円安の「局面の維持」が前提となっているが（前掲図表4）、これが維持できるかどうかは共通認識シナリオの実現可能性を左右するだろう。

そこで、今後為替レート（対ドルレート）が直近の水準を維持する場合（標準シナリオ）と、標準シナリオよりも10円程度円高が進む場合（リスクシナリオ）とを比べ、円安局面が維持できなかった場合の我が国経済への影響をマクロモデルで試算した（補論図表2）²⁴。試算によると、輸出の減少に加え、企業収益の悪化を通じた民間企業設備投資の押下げなどにより、実質GDP成長率は、2014年度では0.7%ポイント程度、2015年度は0.4%ポイント程度引き下げられる結果になった。また、企業収益の悪化は、雇用者報酬の悪化にもつながっている。

補論図表2 円安局面が維持できなかった場合の影響（試算）

（単位：％、％ポイント）

	2014年度			2015年度		
	リスクシナリオ (B)	標準シナリオ (A)	差 (B)-(A)	リスクシナリオ (B)	標準シナリオ (A)	差 (B)-(A)
名目GDP	2.4	2.8	▲ 0.4	1.2	1.8	▲ 0.7
実質GDP	0.1	0.9	▲ 0.7	0.8	1.2	▲ 0.4
実質民間企業設備投資	4.9	5.5	▲ 0.6	1.8	2.6	▲ 0.8
名目雇用者報酬	0.9	1.0	▲ 0.2	▲ 0.0	0.4	▲ 0.4

（注）四捨五入の関係で、両シナリオの伸び率の差分と「差」が一致しないことがある。

（内線 75045）

²² 産経新聞（2014.5.10）、朝日新聞（2014.5.10）など。

²³ 毎日新聞による主要企業アンケートでは、回答した企業のうち、仮に業績が前年度と同水準であった場合には、更なる賃上げを「前向きに検討する」のは5%に過ぎず、①業績を反映するのは一時金が基本であるため検討しない（27.5%）、②「大幅に改善すれば検討するが、同程度なら検討しない」（5.8%）を合計した3割程度の企業が来春の賃上げは慎重姿勢であるとしている（毎日新聞（2014.4.30））。ただし、同アンケートにおける賃上げに関する設問においては、「その他」（47.5%）、「無回答」（14.2%）と6割以上の回答はわからない。

²⁴ なお、試算はマクロモデルによるものであり、結果は幅を持って見るべきものである。